

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第二節 賃金の産業別・規模別格差

産業別格差を前年に比べると、恐慌の影響を強く受けた産業の賃金が低落していることが目だつ。食料品製造業三・四%、紡織業二・六%、木材及び木製品業四%、化学工業二・九%、第一次金属一〇・二%、卸売及び小売一一・六%などがそれである。したがつて製造業全体としては、前年度よりも二・四%下がっている。(第97表)いちぢるしく低い指数を示しているのは相変わらず衣服及び身廻品製造業四八・四、木材及び木製品製造業六六・二、紡織業六〇・三などであり、前二者は家内工業を、後者はその労働構成の中に年令の低い女子労働者を多数含んでいる。逆に高い指数を示しているのは金融及び保険業一三四・一、紙及び類似品製造業一三二・八、第一次金属製造業一二九・二であるが、前年一位であった第一次金属が第三位となり、金融及び保険業がこれといれかわつた。

つぎに第98表によって平均賃金の規模別格差をみると、まず全産業では九人以下の企業が六五であるのにたいして、五〇〇人以上の企業は一二二となっており、中小企業は約半分の比率しかない。格差を産業別にみると、格差がもつとも大きいのは漁業及び水産養殖業であり、ついで卸売小売業、金融業及び保険業となつている。

規模別に名目賃金の推移をみると(第99表)、まず鉱業では五〇〇人以上の大規模企業が、七、八、九月において夏季手当や一時金の増額でかなり大巾にはねあがっているのに、九九人以下三〇人の中小企業では、それほどめだつた増額を示さず、企業の弾力性がないことを示している。製造業においても同様のことがいえ、中小企業では、賃金水準の上り下りは一二月をのぞいてほとんどなく、五〇〇人以上の企業の賃金が、月によつてかなりでこぼこなのと対比的である。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】